

EUSI メールマガジン Vol. 106

「EU の難民問題——欧州はどこへ向かうのか」(墓田桂)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)
http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/

【EUSI Commentary Vol. 087】

「EU の難民問題——欧州はどこへ向かうのか」

墓田桂 (成蹊大学文学部教授)

「社会をめちゃくちゃにするイスラム教徒の面倒をみる必要なんかありません」
(ハンガリー国境近くに住むオーストリアの地元住民、2016年12月2日放映『報道ステーション』より)

2016年12月4日のオーストリアとイタリアでの投票は、欧州の今後を占うものとして日本のメディアでも取り上げられた。

オーストリアの大統領選挙ではオーストリア自由党のホーファー氏の勝敗が注目されたが、結局は無所属のファン・デア・ベレン氏(「緑の党」前党首)の勝利に終わった。オーストリア自由党はイスラム教徒の難民・移民に否定的な態度を示すなど、民族色の強い政治方針を唱えてきた。EUに対しても懐疑的である。決選投票では負けたとはいえ、「極右」とされる政党出身者が大統領選挙で48.3%を得票したのは特異な出来事である。

同じ日にイタリアでおこなわれた憲法改正の国民投票では、レンツィ首相率いる改憲派が敗北した。EUの牽引力となってきたレンツィは、反EUや反緊縮、反移民を掲げる諸勢力の追撃を一手に受けた。国民投票はレンツィ政権に対する事実上の信任投票となっていた。結果を受けて首相は辞任の意向を表明する。

オーストリアとイタリアの有権者の動向は近年のEU諸国での内政の変化をあざやかに映し出している。要因は一つではないものの、こうした動きに拍車をかけているのがEUの抱える難民問題である。非正規移動の流れは止む気配がない。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)によれば、2016年は11月末までに34万人の密航者がEUに流入した。2015年は101万人だったから、数は減少した。2016年3月にEUがトルコと合意した送還協定が功を奏した形だが、それでも密航者は地中海ルートで継続的に流入している。

...

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol87.pdf>

【EUSI イベントご案内】

1. EUSI 国際シンポジウム「Human Rights Issues in Europe and Asia」

日時: 2017年1月30日(月) 10:30-18:15

場所: 一橋大学一橋講堂 (千代田区一ツ橋 2-1-2 学術総合センター2F)

10:30 Opening Address 中西優美子 (一橋大学)

10:45-12:30 (First session)

只野雅人 (一橋大学)

"Protection of Fundamental Rights and the Role of the Judicial Branch"

實原隆志 (福岡大学)

"Guarantee of the Right to Freedom of Speech in Japan-Comparison with Doctrines and Institution in Germany"

Shu-Perng Hwang (台湾・中央研究院)

"Does Formal Rank Matter? A Framework-Oriented View on the Binding Force of International Human Rights Law on Constitutional Law"

13:40-14:50 (Second session)

Ferdinand Wollenschlager (University of Augsburg, Germany)

"Fundamental Rights Regimes in the European Union"

中西優美子 (一橋大学)

"Human Rights in the EU's External Relation" (tentative)

15:05-16:15 (Third session)

Niels Petersen (University of Munster, Germany)

"The Principle of Non-discrimination under the European Convention on Human Rights and the EU Charter on Fundamental Freedoms"

Sara De Vido (Ca' Foscari University of Venice, Italy)

"Women's Rights and Gender Equality in Europe and Asia"

16:30-18:15 (Fourth session)

大藤紀子 (獨協大学)

"Human Rights and Nationality" (tentative)

Matthias Vanhullebusch (上海交通大学)

"China's Development Banks in Asia: A Human Rights Perspective"

竹村仁美 (一橋大学)

"The Asian Region and the International Criminal Court"

Moderator: Andrea Ortolani (慶應義塾大学)

言語: 英語、参加: 事前申込要

名前・所属・どのようにこのシンポジウムを知ったかを明記して、EUSI 事務局

(info@eusi.jp)までメールでお申し込み下さい (2017年1月25日(水)まで)

<http://eusi.jp/outreach/2017-1-30/>

2. アジア太平洋 EU 学会 (EUSA AP) 2017 年度研究大会報告募集のお知らせ

アジア太平洋 EU 学会(EUSA AP: EU Studies Association Asia Pacific)の年次

大会が、2017 年度は日本がホスト国となり青山学院大学にて開催されます。

以下研究報告を募集しております。奮ってご応募ください。

共通論題「The Roles of the EU and Asia Pacific in the Global Era」

応募資格: 研究者及び大学院生 (修士課程・博士課程含む)

応募書類: 報告タイトル及び報告概要 (英文 300 words) を応募期間内に提出

応募期間: 2016年10月1日(土)-12月31日(土)

採否通知: 2017年3月15日(水) 報告者は採否通知受信後10日以内に要確認返信

報告論文締切: 2017年5月31日(水)

研究大会本番日時: 2017年7月1日(土)-2日(日)
研究大会本番会場: 青山学院大学 青山キャンパス

詳細は以下アジア太平洋 EU 学会 (EUSA AP) の研究大会 HP をご参照下さい
<http://eusaap.org/12-events/eusa-ap-events/21-2017-call-for-papers>

【EUSI 所属研究者による記事・執筆情報紹介】

中西優美子 (一橋大学大学院法学研究科教授、EUSI 所長)
「イギリスの EU 離脱と主権」
『EU 法研究』第 2 号(一橋 EU 法研究会、2016年12月10日刊行)
<http://www.shinzansha.co.jp/book/b266986.html>

林大輔 (EUSI 研究員)
「EU の対外政策における規範と限界 対日・対中外交を中心に」
兪敏浩、今野茂充編著『東アジアのなかの日本と中国 規範・外交・地域秩序』
(晃洋書房、2016年12月10日刊行) 66-68 頁
<http://www.koyoshobo.co.jp/booklist/12047/>

【EU に関する新刊紹介】

長部重康編著
『日・EU 経済連携協定が意味するものは何か 新たなメガ FTA への挑戦と課題』
(ミネルヴァ書房、2016年12月15日刊行予定)
<http://www.minervashobo.co.jp/book/b244216.html>

本書の著者である長部重康先生より、本書のご紹介を頂きました。

2013年4月に交渉が開始された日・EU 経済連携協定(日 EU・FTA/EPA)は、年内妥結の可能性が高まった。自動車、電気・電子、農産品等の関税撤廃から、広範な非関税障壁除去、鉄道・トラムでの公共調達開放、地理的表示、投資、サービス、知的財産権、さらには政治協商や国際協力までをカバーする、野心的なメガ FTA 協定となる。

先進国間 FTA で初の試みは EU カナダ間の CETA(包括的経済貿易協定)だが、人口 350 万人のベルギー・ワロン地域議会の反乱で最後まで成立が危ぶまれた。関係機関の奮闘で 10 月末ようやく暫定発効に漕ぎつけたが、EU と域内国とを当事者とする「混合協定」とされたために、正式発効には 33 もの国民・地域議会の批准という苦難が待ち受ける。

また 11 月の米でのトランプ勝利で TPP(環太平洋経済連携協定)は挫折し、現在交渉中の TTIP(環大西洋貿易投資連携協定)も「宙づり状態」(EU 高官)に陥った。すでに 6 月の Brexit(英の EU 離脱)勃発で、前例のない包括的通商協定の締結が英欧間で不可避となったが、複雑な利害調整に加え「混合協定」故の困難は計り知れない。当面、欧米先進国の野心的通商協定は、息の根を止められたと言っている。

それゆえ貿易自由化への残された唯一の希望が、日・EU 経済連携協定になった。締結には、トランプ勝利後の国際環境の激変に応じて、比類なき戦略的重要性

が賭けられている。

…

(続きはこちら↓)

<http://eusi.jp/outreach/outreach-report/osabe-2016/>

長部重康 (法政大学名誉教授)

【EU に関するニュース】

- 2016年11月1日 英国立統計局(ONS)、今年6月までのEU域内から英への移民は年間28.5万人と過去最高
- 2016年11月2日 独経済諮問委員会(5賢人委員会)、政府に報告書提出。英EU離脱は回避が最善と指摘
- 2016年11月3日 EU報道官、モスクワ市当局のアムネ스티・インターナショナル事務所差押えを批判
- 2016年11月3日 英高等法院、リスボン条約第50条発動としてのEU離脱通告には議会承認必要との判断
- 2016年11月3日 Eurostat、9月失業率(季節調整済)はユーロ圏19カ国で10.0%、EU28カ国で8.5%
- 2016年11月3-4日 第5回EU核不拡散・軍縮会議、ブリュッセルで開催。イラン核合意や抑止など協議
- 2016年11月3-6日 駐日EU代表部、「サイエンスアゴラ2016」で日欧科学技術研究協力の取組など紹介
- 2016年11月4日 COP21パリ協定発効。欧州委員会、COP22マラケシュ会議前の協定発効を歓迎する声明
- 2016年11月6日 ブルガリア大統領選、親露的な社会党候補ラデフ前空軍司令官が1位。13日決選投票
- 2016年11月7日 ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)、銀行同盟・雇用・ギリシャ改革進捗など協議
- 2016年11月7-8日 EU軍事委員会(EUMC)、ブリュッセルで会合。EU・NATO協力やソフィア作戦など協議
- 2016年11月7-18日 気候変動枠組条約第22回締約国会議(COP22)、マラケシュで開催。パリ協定行動化
- 2016年11月8日 EU経済・財務理事会、法人税改革や課税回避問題・マネーロンダリング対策など協議
- 2016年11月8日 欧州環境機関(EEA)報告書、2015年度の排出量は前年比微増も、1990年比で22%減
- 2016年11月8日 モグリーニ上級代表、死刑の再導入検討や表現の自由の制限などトルコの動向を懸念
- 2016年11月8日 英最高裁、政府が3日高等法院判決に対し上訴と発表。12月5-8日審理、年明けに判決
- 2016年11月8日 ハンガリー議会、EU内難民受入分担を実質的に拒否する首相提出の憲法改正案を否決
- 2016年11月9日 米大統領選挙、トランプ氏当選。トウスク議長・ユンカー委員長、同氏へ祝意の書簡
- 2016年11月9日 トウスク常任議長、米大統領選を受けて欧米間の不確実性に言及、米と連帯呼びかけ
- 2016年11月9日 欧州委員会、2016年秋季経済予測発表。雇用・個人消費の微増や財政赤字減少を予測
- 2016年11月9日 欧州委員会、EU拡大評価報告。アルバニアと加盟交渉開始提案やトルコの現況等評価
- 2016年11月9日 欧州委員会、新ダンピング基準提案。中国を念頭に経済に歪みのある国の製品を対象
- 2016年11月9日 第2回EU・イランハイレベル政治対話、ブリュッセルで開催。経済通商や人権等協議
- 2016年11月9日 第4回EU・南ア人権対話、ブリュッセルで開催。女性の進出や子供権利等幅広く協議
- 2016年11月9日 アイルランド、米アップルへの税優遇を違法とするEU判断に対しEU一般裁判所へ提訴
- 2016年11月10日 欧州委員会、国際海洋ガバナンスに関する政策文書採択。14点の具体的行動等提唱
- 2016年11月10日 欧州防衛機関(EDA)年次会合、ブリュッセルで開催。防衛産業革新や軍産協力等協議
- 2016年11月10日 欧州委員会、2017年度EU農産品推進戦略を採択。品質計画や海外販促などが柱
- 2016年11月10日 中国商務部、EU新ダンピング基準に失望、中国への市場経済地位(MES)の否認を懸念
- 2016年11月11日 EU外務理事会、新ダンピング基準やTTIP交渉、エクアドルの通商協定加盟など協議
- 2016年11月11日 欧州委員会、南スーダン危機の難民支援として7800万ユーロの緊急支援を発表
- 2016年11月11日 田尻賢一死刑囚に死刑執行。駐日EU及び加盟国大使ら、執行停止導入求める声明
- 2016年11月12日 ファラージ英独立党首代行、トランプ次期米大統領と英EU離脱や英米関係等協議
- 2016年11月13日 パリ同時多発テロ1周年。前日ユンカー委員長、欧州の市民や価値を守る決意の声明
- 2016年11月13日 ブルガリア大統領選決選投票、親露的な社会党ラデフ候補当選。ポリゾフ首相辞任
- 2016年11月14日 日立キャピタル(英)調査、国民投票を受けて、英企業が断念した投資は655億ポンド
- 2016年11月14-15日 EU外務理事会、トルコ・シリア・東方パートナーシップ・NATO協力・CSDP等協議
- 2016年11月15日 欧州委員会、パートナー諸国協力で気候変動・デジタル・航空分野など8事業を承認
- 2016年11月15日 欧州委員会、日・EU EPA含め今後のFTAがEU農業に与える影響に関する調査報告発表
- 2016年11月15日 第46回欧州経済領域(EEA)理事会、ブリュッセルで開催。単一市場や環境協力等協議
- 2016年11月15日 Eurostat、7-9月GDP成長率(季節調整済)はユーロ圏19カ国で0.3%、EU28カ国0.4%

- 2016年11月15日 デロイトUK社調査、英EU離脱交渉により大企業の37%が規制・労働・輸出面で打撃
- 2016年11月15-16日 EU総務理事会、中期的財政枠組中間審査・12月欧州理事会・EU連帯政策基金協議
- 2016年11月16日 閣僚理事会と欧州議会、来年度EU予算合意。締結予算1579億・支払予算1345億ユーロ
- 2016年11月16日 欧州委員会、経済財政の秋季パッケージ発表、ヨーロッパ・ semester 2017開始
- 2016年11月16日 欧州委員会、ビザ免除渡航者情報管理のため欧州渡航情報認証制度(ETIAS)創設提案
- 2016年11月16日 日本政府、日・EU EPA交渉に関する第1回主要閣僚会議開催。外相・経産相等が参加
- 2016年11月16日 ロシア、国際刑事裁判所(ICC)離脱を決定。翌日モグリーニ上級代表、遺憾の声明
- 2016年11月16日 オックスフォード英語辞典、英EU離脱投票等今年象徴の単語に「post-truth」選出
- 2016年11月16日 英NatCen社世論調査、英国国民は離脱後もEUと自由貿易望むも移民制限も望む結果に
- 2016年11月17日 ECB、10月理事会議事要旨公表。資産購入計画延長是非先送りや市場の期待抑制協議
- 2016年11月17日 日本政府、日・EU EPA交渉推進タスクフォース第1回会合。各省庁の局長級で協議
- 2016年11月17日 第10回EU・香港定期対話、ブリュッセルで開催。通商・投資・食の安全問題等協議
- 2016年11月17日 北アイルランド司法長官、EU離脱に北アイルランド議会承認必要か最高裁審理要求
- 2016年11月18日 EU司法・内務理事会、欧州渡航情報認証制度(ETIAS)や情報交換枠組、テロ対策協議
- 2016年11月18日 EU、2018年に紛争ダイヤモンド取引防止枠組のキンバリー・プロセスの議長に就任
- 2016年11月20日 モグリーニ上級代表ら、世界子どもの日に寄せて、EUの児童保護の取組を謳う声明
- 2016年11月20日 メルケル独首相、来年の連邦議会(下院)選挙に首相4期目候補として正式に出馬表明
- 2016年11月20日 仏共和党大統領候補予備選挙、フィヨン元首相1位、27日決選投票。サルコジ引退へ
- 2016年11月21日 モグリーニ上級代表、EU・NATO協力深化と策定中の欧州防衛行動計画について演説
- 2016年11月21日 デービス英EU離脱担当相、ミシェル・バルニエ欧州委員会離脱交渉責任者と初会談
- 2016年11月21日 スコットランドEU離脱担当相、英EU離脱申請で同地域に特別な地位含むよう要求
- 2016年11月21日 海自護衛艦「すずつき」、アタランタ作戦のソマリアEU海軍部隊艦船2艦と航海演習
- 2016年11月21日 財務省貿易統計、10月対EU貿易(速報値)は輸出6505億・輸入6749億円で244億円赤字
- 2016年11月22日 欧州委員会、持続的開発に関する政策文書を提示。優先事項や共通の展望など規定
- 2016年11月22日 欧州委員会、ACP(アフリカ・カリブ・太平洋諸国)との新たなパートナーシップ提案
- 2016年11月23日 欧州委員会、大手外銀の域内自己資本強化や中小企業への貸付能力向上含む規制案
- 2016年11月23日 ユンカー委員長、欧州委員退任後の職務就任通告義務強化策などを欧州議会に提案
- 2016年11月23日 欧州委員会及びOECD、EU28カ国の健康レポート発表。1990年比で平均寿命6歳上昇
- 2016年11月23日 第7回EU・パキスタン合同委員会、イスラマバードで開催。民主化やテロ対策等協議
- 2016年11月23日 欧州議会、EUを貶める虚偽宣伝への対抗措置を勧告する決議(フォティガ報告)採択
- 2016年11月23日 欧州議会、第10回ラックス映画賞を父娘関係描く作品「トニ・エルドマン」に授賞
- 2016年11月24日 第18回EU・ウクライナ定期首脳協議、改革・ビザ免除・ミンスク合意状況など協議
- 2016年11月24日 欧州議会、最近のトルコ国内の抑圧的措置を受けEU加盟交渉の一時凍結求める決議
- 2016年11月24日 シュルツ欧州議会議長、2期目任期末で退任し来年の独連邦議会総選挙出馬を表明
- 2016年11月25日 第1回EU・コンゴ安定化・連合協議会、同国改革事項等協議。本年4月協定発効後初
- 2016年11月25日 モグリーニ上級代表ら、女性に対する暴力撤廃の国際デーに寄せ、行動の為の声明
- 2016年11月25日 ブレア及びメジャー英元首相、2度目の国民投票や議会判断尊重など離脱阻止言及
- 2016年11月25日 英国立統計局(ONS)、7-9月GDP成長率は0.5%、企業投資は0.9%増でEU離脱影響薄
- 2016年11月25日 フィデル・カストロ前キューバ議長逝去。翌日ユンカー委員長、哀悼の声明
- 2016年11月27日 仏共和党、大統領候補予備選決選投票、フィヨン元首相を選出。ジユペ元首相敗退
- 2016年11月28日 EU外務理事会、欧州開発コンセンサス、EU・ACP関係、アタランタ作戦延長等協議
- 2016年11月28日 ドラギECB総裁、英のEU単一市場脱退の場合最初に英経済が打撃と欧州議会で証言
- 2016年11月28日 WTO紛争処理パネル、米のボーイング社への税優遇措置はWTO違反との判断、EU勝訴
- 2016年11月28日 英独立党(UKIP)、新党首にナットル欧州議員を選出。女性党首10月辞任後空席決着
- 2016年11月28-29日 第1回EU・インドネシア合同委員会開催。パートナーシップ協力協定(PCA)で初
- 2016年11月29日 欧州委員会、欧州投資計画に関する評価報告書3点を踏まえた政策文書を提出
- 2016年11月29日 欧州復興開発銀行(EBRD)等の出資するチェルノブイリ原発を覆う新シェルター完成

2016年11月30日 欧州委員会、欧州防衛行動計画発表。欧州防衛基金創設や防衛装備調達円滑化含む
2016年11月30日 欧州委員会、クリーンエネルギー推進の政策提案。エネ開発資金活用や雇用創出等
2016年11月30日 EU 報道官、ベラルーシでの2件の死刑執行を批判、執行停止導入を求める声明
2016年11月30日 国連安保理、北朝鮮石炭輸出制限など制裁決議採択。EU 報道官、制裁実行への声明

【編集後記】

欧州におけるいわゆる極右勢力の勢いが止まりません。一昔前ですとスキンヘッドに皮ジャンというのが彼らの定番でしたが、最近では外見も今風でインターネットにも強く、メッセージの出し方も巧みになったと言われています。新極右と言われる所以かもしれません。こうした勢力の台頭の背景には深刻な難民問題があるわけですが、11月の日本EU学会では「自由・安全・正義の領域 難民・テロとEU」という共通論題のもと活発な議論が行われました。今回の巻頭エッセイにおいても、墓田先生に問題意識あふれる論稿をいただきました。今年から来年にかけて、EUの原加盟国において重要な選挙が続きます。今年も激動の年でしたが、来年も大変な年になるかもしれません。2016年のメルマガは12/25はお休みさせていただき、2017年は1/10から配信いたします。皆さまどうぞ良い年をお迎えください。

(藤川哲史・EUSI メールマガジン編集担当)

先日 OECD が欧州委員会と共に発表した興味深い統計として、EU 域内の人々の健康に関する報告書があります。11月23日に発表されたその報告書によれば、平均寿命は1990年の74.2歳から2014年には80.9歳まで伸びたものの、2013年にEU域内で亡くなった人のうち、約120万人は効果的な医療や予防によって本来“避けることができた”死であり、特に経済的・社会的な要因がEU域内でどの程度ばらつきがあり、人々の健康に影響を与えているかを示しています。例えば喫煙は最も避けることのできる死因とされていますが、最も成人喫煙率が高いのはブルガリア(約28%)やギリシャで、最も低いスウェーデン(約12%)やルクセンブルクと比べると大きな差があります。それでも2000年と比べると2014年の成人喫煙者率はEU全体で16%も低下し、特にたばこ税の増税や公共の場所での禁煙などの厳格な政策が大きな成果を挙げたと分析しています。また飲酒についても、年間で最も飲酒量が多いのはリトアニア(約14リットル)やベルギーやオーストリアで、最も少ないスウェーデン(約7リットル)やギリシャと比べると大きな差があります。また喫煙とは違って、2000年と比べてEU各国で飲酒量が増えた国と減った国があり、リトアニアやラトビアは顕著に増え、デンマークやアイルランドなどは顕著に減っています。ただしEU域内は総じて飲酒量が多くEU平均で年間約10リットルであり、日本(約7.5リットル)や近隣諸国であるトルコ(約1.5リットル)と比べると愛飲家が多いようです。さらに毎週運動する割合も、スウェーデン(80%)やデンマークは非常に高く、最も低いルーマニア(38%)やスペインを除くと多くのEU加盟国では半数以上の成人が毎週運動する習慣をつけています。これは日本(約30%)と比べると格段に高い数値であり、我々としても見習わなければいけない点かもしれません。その他にも、慢性疾患の人々の雇用率や教育水準や医療保険制度などの数値で、EU域内では加盟国間で大きなギャップが生じていることが読み取れます。このOECDの統計は、EU版のみならず、アジア・太平洋版もまた同じ日に発表されており、日本がアジア諸国と比べてどのような位置にあるかが窺えます。健康を維持することがどれだけ大切か身に染みて感じるような年齢になってきましたが、どうか来年も皆様にとって健やかな年を迎えられますよう願って

います。

(林 大輔・EUSI メールマガジン編集担当)

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo
〒186-8601 東京都国立市中 2-1
一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局
TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての
問い合わせにつきましてはこちら
E-mail: info@eusi.jp
